

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 雅洋

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
株式会社日新東京本社

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 月岡 元尚

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京本社
(東京都千代田区麹町一丁目6番4号)
株式会社日新大阪事務所
(大阪市中央区瓦町1丁目7番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	107,557	82,359	194,165
経常利益	(百万円)	8,277	4,815	13,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,852	3,641	10,528
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,986	8,591	12,166
純資産額	(百万円)	81,866	91,917	85,263
総資産額	(百万円)	154,944	158,926	153,263
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	301.09	188.16	540.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	55.7	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,608	5,564	17,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,305	3,365	5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,792	5,965	8,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,904	20,011	22,466

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	166.99	96.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、中国の景気回復の遅れなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国においては、個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。

このような状況下、当社グループは第7次中期経営計画2年目に入り、グループ一丸となり取り組みを進めています。物流事業においては、前期の海上、航空運賃高騰の反動減の影響や、取り扱い物量が伸び悩みましたが、倉庫業務は堅調に推移しました。旅行事業では業務渡航の取り扱いが回復基調が継続し、団体関係の取り扱いも堅調となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.4%減の82,359百万円、営業利益は前年同期比46.3%減の4,125百万円、経常利益は前年同期比41.8%減の4,815百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.8%減の3,641百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

セグメントの業績

物流事業

[日本]

航空輸出では、北米等での在庫調整の影響もあり、取扱いは伸び悩みましたが、輸入では、アパレル、食品等が堅調に推移しました。海上輸出では、機械・設備等の取り扱いが堅調となり、輸入は機械、雑貨等が好調に推移しました。

[アジア]

アジアでは、フィリピンにおいては自動車部品の海上輸出が堅調に推移し、ベトナムでは、雑貨等の取り扱いが堅調に推移しました。タイにおいて内需低迷の影響もあり取り扱い物量が減少するなど、アジア全体では自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩み、低調に推移しました。

[中国]

中国では、景気減速の影響等もあり、上海、香港において海上・航空貨物の取り扱いが低調となったことに加え、価格競争の激化等により収益力が低下しました。常熟で、海上輸出コンテナや航空輸出のスポット貨物の取り扱いが収益に寄与しました。

[米州]

米州では、米国、カナダにおいて自動車関連貨物の取り扱いが堅調に推移しました。米国では、航空輸出での食品関連の取り扱いが収益に寄与し、カナダにおいても海上輸送による食品等の取り扱いが好調に推移しました。メキシコでは自動車関連貨物の取り扱いが低調となりました。

[欧州]

欧州では、ドイツで家電製品や自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩みとなるなど全般的に低調な取り扱いで推移しましたが、ポーランドにおいて倉庫事業が堅調に推移したほか、ベルギーでは医薬品関連の取り扱いが堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比25.1%減の78,243百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比52.7%減の3,466百万円となりました。

旅行事業

主力業務である業務渡航の取り扱いが緩やかながらも回復基調で推移し、団体旅行の取り扱いが収益に貢献しました。

この結果、売上高は前年同期比40.9%増の3,572百万円、セグメント利益（営業利益）は260百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）66百万円）となりました。

不動産事業

管理費等のコスト上昇があったものの、京浜地区等における賃貸不動産が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比1.1%増の745百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%減の392百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、神奈川埠頭危険物倉庫の竣工により建物及び構築物が増加したことや、保有する上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,662百万円増の158,926百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ991百万円減の67,008百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,654百万円増の91,917百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.1ポイント増の55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は20,011百万円で、前連結会計年度末に比べ2,455百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,564百万円の収入となり、前年同期に比べ2,043百万円収入が減少しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,365百万円の支出となり、前年同期に比べ939百万円支出が減少しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,965百万円の支出となり、前年同期に比べ2,172百万円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び対処すべき課題について重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,272,769	20,272,769	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株であります。
計	20,272,769	20,272,769	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,272,769	-	6,097	-	4,366

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,857	9.55
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	978	5.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	920	4.73
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	890	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	870	4.47
日新社員持株会	東京都千代田区麹町1丁目6番4号	826	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	735	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	649	3.34
日新共栄会	東京都千代田区麹町1丁目6番4号	567	2.92
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	423	2.17
計	-	8,719	44.85

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,857千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	723千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式833千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 83,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,309,200	193,092	-
単元未満株式	普通株式 46,369	-	-
発行済株式総数	20,272,769	-	-
総株主の議決権	-	193,092	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

3. 従業員持株会信託が所有する当社株式195,300株(議決権の数1,953個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番地	833,700	-	833,700	4.11
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番地	46,800	-	46,800	0.23
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番30号	14,100	-	14,100	0.06
旧・新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番1号	9,800	-	9,800	0.04
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番35号	8,800	-	8,800	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市中央区港島中町 7丁目2番3号	4,000	-	4,000	0.01
計	-	917,200	-	917,200	4.52

(注) 従業員持株会信託が所有する当社株式195,300株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,923	23,624
受取手形及び売掛金	29,169	2 29,142
原材料及び貯蔵品	132	150
その他	7,375	8,408
貸倒引当金	115	116
流動資産合計	62,485	61,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,094	86,591
減価償却累計額	49,803	52,037
建物及び構築物（純額）	31,291	34,554
機械装置及び運搬具	15,593	16,418
減価償却累計額	11,485	11,983
機械装置及び運搬具（純額）	4,108	4,434
土地	26,379	26,520
建設仮勘定	2,181	1,346
その他	3,586	3,602
減価償却累計額	2,843	2,779
その他（純額）	742	823
有形固定資産合計	64,703	67,679
無形固定資産		
借地権	497	495
その他	883	987
無形固定資産合計	1,380	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	18,156	21,519
長期貸付金	242	241
退職給付に係る資産	1,426	1,511
繰延税金資産	563	572
その他	4,376	4,781
貸倒引当金	71	72
投資その他の資産合計	24,693	28,554
固定資産合計	90,777	97,716
資産合計	153,263	158,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	11,467
短期借入金	7,738	6,242
リース債務	3,222	3,254
未払法人税等	2,527	1,430
賞与引当金	2,816	2,505
役員賞与引当金	83	44
その他	8,425	9,204
流動負債合計	35,880	34,148
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,934	16,058
リース債務	7,733	7,876
長期未払金	56	57
繰延税金負債	1,204	2,535
退職給付に係る負債	3,209	3,308
その他	1,981	2,024
固定負債合計	32,120	32,860
負債合計	68,000	67,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,712	4,721
利益剰余金	63,428	66,078
自己株式	1,056	1,950
株主資本合計	73,182	74,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,565	7,785
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,772	5,232
退職給付に係る調整累計額	613	622
その他の包括利益累計額合計	8,952	13,640
非支配株主持分	3,129	3,330
純資産合計	85,263	91,917
負債純資産合計	153,263	158,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	107,557	82,359
売上原価	92,771	70,901
売上総利益	14,786	11,458
販売費及び一般管理費	1 7,110	1 7,332
営業利益	7,675	4,125
営業外収益		
受取利息	60	154
受取配当金	367	304
持分法による投資利益	371	369
その他	401	367
営業外収益合計	1,200	1,195
営業外費用		
支払利息	246	190
為替差損	314	267
その他	36	47
営業外費用合計	597	505
経常利益	8,277	4,815
特別利益		
投資有価証券売却益	115	461
固定資産売却益	20	36
特別利益合計	136	497
特別損失		
特別退職金	2 61	2 26
固定資産除却損	27	7
固定資産売却損	0	2
特別損失合計	89	35
税金等調整前四半期純利益	8,324	5,276
法人税、住民税及び事業税	2,323	1,169
法人税等調整額	79	334
法人税等合計	2,244	1,503
四半期純利益	6,080	3,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,852	3,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,080	3,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	2,212
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,336	2,489
退職給付に係る調整額	10	9
持分法適用会社に対する持分相当額	108	105
その他の包括利益合計	1,906	4,818
四半期包括利益	7,986	8,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,646	8,330
非支配株主に係る四半期包括利益	339	261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,324	5,276
減価償却費	2,796	3,032
特別退職金	61	26
固定資産売却損益(は益)	20	33
固定資産除却損	27	7
投資有価証券売却損益(は益)	115	461
持分法による投資損益(は益)	371	369
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	96	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	219	49
受取利息及び受取配当金	427	458
支払利息	246	190
売上債権の増減額(は増加)	2,853	1,161
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,255	279
仕入債務の増減額(は減少)	2,825	104
その他の流動負債の増減額(は減少)	405	295
その他	133	725
小計	9,589	7,474
利息及び配当金の受取額	665	618
利息の支払額	248	192
特別退職金の支払額	61	26
法人税等の支払額	2,335	2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,608	5,564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,569	1,433
定期預金の払戻による収入	783	1,631
有形固定資産の取得による支出	2,589	3,894
有形固定資産の売却による収入	42	45
無形固定資産の取得による支出	194	220
投資有価証券の取得による支出	16	17
投資有価証券の売却による収入	225	652
貸付けによる支出	6	5
貸付金の回収による収入	2	18
敷金及び保証金の差入による支出	280	309
その他	298	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,305	3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	608	64
長期借入金の返済による支出	1,396	2,430
社債の償還による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	1,477	1,532
自己株式の取得による支出	0	1,009
自己株式の売却による収入	134	123
配当金の支払額	655	989
非支配株主への配当金の支払額	6	62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,792	5,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	1,310
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	736	2,455
現金及び現金同等物の期首残高	18,168	22,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,904	20,011

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エヌ・ディ・ティは、同じく当社の連結子会社である株式会社茨城日新を吸収合併し、株式会社日新陸運に商号変更いたしました。これに伴い、消滅会社である株式会社茨城日新を連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結範囲に含めておりました日中平和観光株式会社は、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」)の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

1. 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする従業員持株会信託(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、従持信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社持株会に対する当社株式の売却を通じて従持信託に売却益相当額が累積した場合には、これを受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、従持信託が当社株式を取得するための借入に対して当社が補償を行うため、当社株価の下落等により、従持信託が借入債務を完済できなかった場合においても、当社が銀行に対して残存債務を弁済することから、社員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度358百万円、259千株、当第2四半期連結会計期間270百万円、195千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度292百万円、当第2四半期連結会計期間133百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた42百万円は、「その他」として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」42百万円、「小計」9,547百万円、「助成金の受取額」42百万円は、「小計」9,589百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
夢洲コンテナターミナル㈱	544百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	504百万円
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (25,000千THB)	97 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (20,000千THB)	81 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (350千USD)	46 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (500千USD)	74 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (25千GBP)	4 "		
合計	697百万円		665百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	23 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	1 百万円
給料及び手当	3,108 "	3,274 "
賞与引当金繰入額	644 "	603 "
役員賞与引当金繰入額	42 "	44 "
退職給付費用	185 "	174 "

2 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	22,548百万円	23,624百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,643 "	3,613 "
現金及び現金同等物	18,904百万円	20,011百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	621	32.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金13百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	780	40.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金13百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	979	50.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	962	50.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	60,840	2,500	90	63,432	-	63,432
アジア	16,402	-	-	16,402	-	16,402
中国	10,113	-	-	10,113	-	10,113
米州	12,193	-	-	12,193	-	12,193
欧州	4,527	-	-	4,527	-	4,527
顧客との契約から生じる収益	104,077	2,500	90	106,668	-	106,668
その他の収益(注)3	370	-	518	888	-	888
外部顧客への売上高	104,447	2,500	609	107,557	-	107,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	34	128	206	206	-
計	104,490	2,535	738	107,764	206	107,557
セグメント利益又は損失()	7,335	66	398	7,667	8	7,675

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	46,759	3,529	95	50,384	-	50,384
アジア	10,517	-	-	10,517	-	10,517
中国	6,713	-	-	6,713	-	6,713
米州	9,855	-	-	9,855	-	9,855
欧州	3,980	-	-	3,980	-	3,980
顧客との契約から生じる収益	77,827	3,529	95	81,451	-	81,451
その他の収益(注)3	380	-	527	907	-	907
外部顧客への売上高	78,207	3,529	623	82,359	-	82,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	43	122	202	202	-
計	78,243	3,572	745	82,562	202	82,359
セグメント利益	3,466	260	392	4,119	6	4,125

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	301.09円	188.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,852	3,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益)(百万円)	5,852	3,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,437	19,355

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間360千株、当第2四半期連結累計期間219千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第115期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	962百万円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 丹 亮 資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 康 恩 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。